

中小企業景況調査結果

平成 25 年度 第IV期	(平成 26 年 1 月～ 3 月)	実 績
平成 26 年度 第 I 期	(平成 26 年 4 月～ 6 月)	見通し

平成 26 年 4 月

 福島商工会議所

I. 調査要綱

1. 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

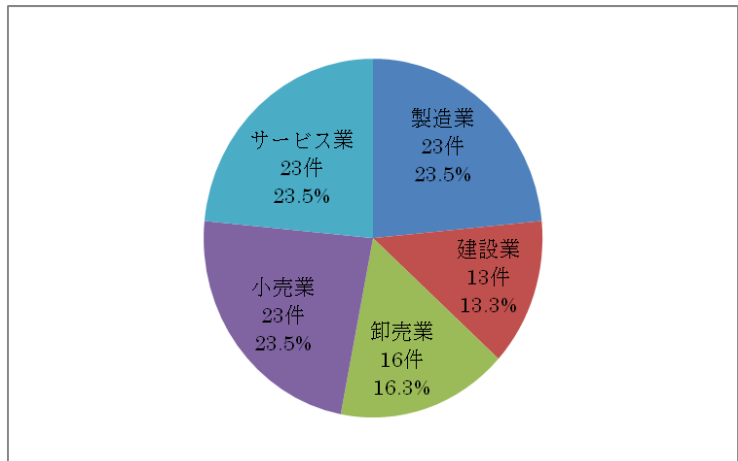
※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

2. 調査対象期間 : 平成25年度 第IV期 (平成26年1月～3月期)
(I : 4月～6月 II : 7月～9月 III : 10月～12月 IV : 1月～3月)

3. 調査件数 : 福島市内会員事業所 事業所 回答件数 98社 (回答率 91.5%)

4. 業種内訳

業種	回答件数	割合
製造業	23件	23.5%
建設業	13件	13.3%
卸売業	16件	16.3%
小売業	23件	23.5%
サービス業	23件	23.5%
合計	98件	100.00%



5. 調査発表内容

- ◎ 前期比-売上のDI値 ◎
前期(平成25年10月～12月)と比べた今期(平成26年1月～3月)の売上
- ◎ 前期比-業況(自社)のDI値 ◎
前期(平成25年10月～12月)と比べた今期(平成26年1月～3月)の業況
- ◎ 前年同期比-採算のDI値 ◎
前年同期(平成25年1月～3月)と比べた今期(平成26年1月～3月)の採算
- ◎ 今期-業況(自社)のDI値 ◎
今期(平成26年1月～3月)の業況
- ◎ 設備投資 ◎
今期(平成26年1月～3月)の設備投資の実施有無(今期・来期)、件数
- ◎ 従業員についての過剰・不足グラフ ◎

Ⅱ. 詳 細

●景況感概要

・管内の前期比一売上のDI値は、2.5ポイント増の▲2.8、前期比一業況のDI値は、2.9ポイント増の▲6.6、今期一業況（自社）のDI値は4.0ポイント増の▲12.1となり、いずれも過去5年間の中での最高数値を更新した。

・管内の前年同期比一採算のDI値は6.6ポイント増の▲15.6となり、5期ぶりにマイナス幅が縮小した。

・設備投資については、実施した企業の割合は39.8%と引き続き高い水準となっている。

・従業員については、不足が32.7%と、従業員不足が慢性化している。

・直面している経営上の問題点としては、サービス業では、従業員の確保難が上位課題になっているほか、製造業、建設業、卸売業では、売上原価の上昇が共通の課題となっている。

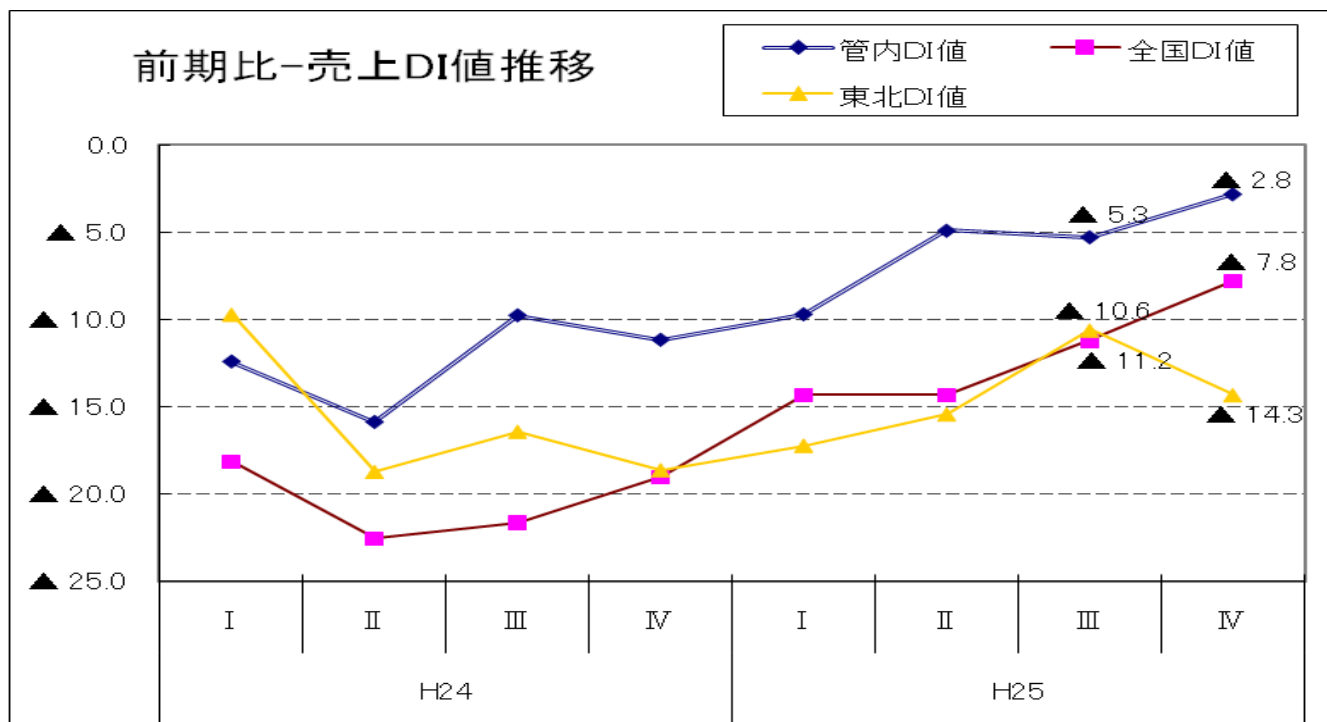
これらを総合的に判断すると、当所会員事業所の中小企業景況感は、復興需要や消費増税前の駆け込み需要などにより、一次的に引き上げられているが、復興需要は限定的であるうえに、長引く風評被害や需要の停滞、原材料費の高騰や人材不足、消費増税後の反動など、不安要素が多く、先行きは不透明である。

調査項目	比較方法	DI 値/割合	状況
売 上	(前期比)	▲ 2.8	前期比 2.5 ポイントのマイナス幅縮小 (過去 5 年間で最高値)
業 況	(前期比)	▲ 6.6	前期比 2.9 ポイントのマイナス幅縮小 (過去 5 年間で最高値)
	(今 期)	▲12.1	前期比 4.0 ポイントのマイナス幅縮小 (過去 5 年間で最高値)
採 算	(前年同期比)	▲15.6	前期比 6.6 ポイントのマイナス幅縮小
設備投資	(実施した割合)	39.8%	前期より増加
従 業 員	(過剰)	3.1%	前期に続き従業員不足が深刻な課題
	(不足)	32.7%	

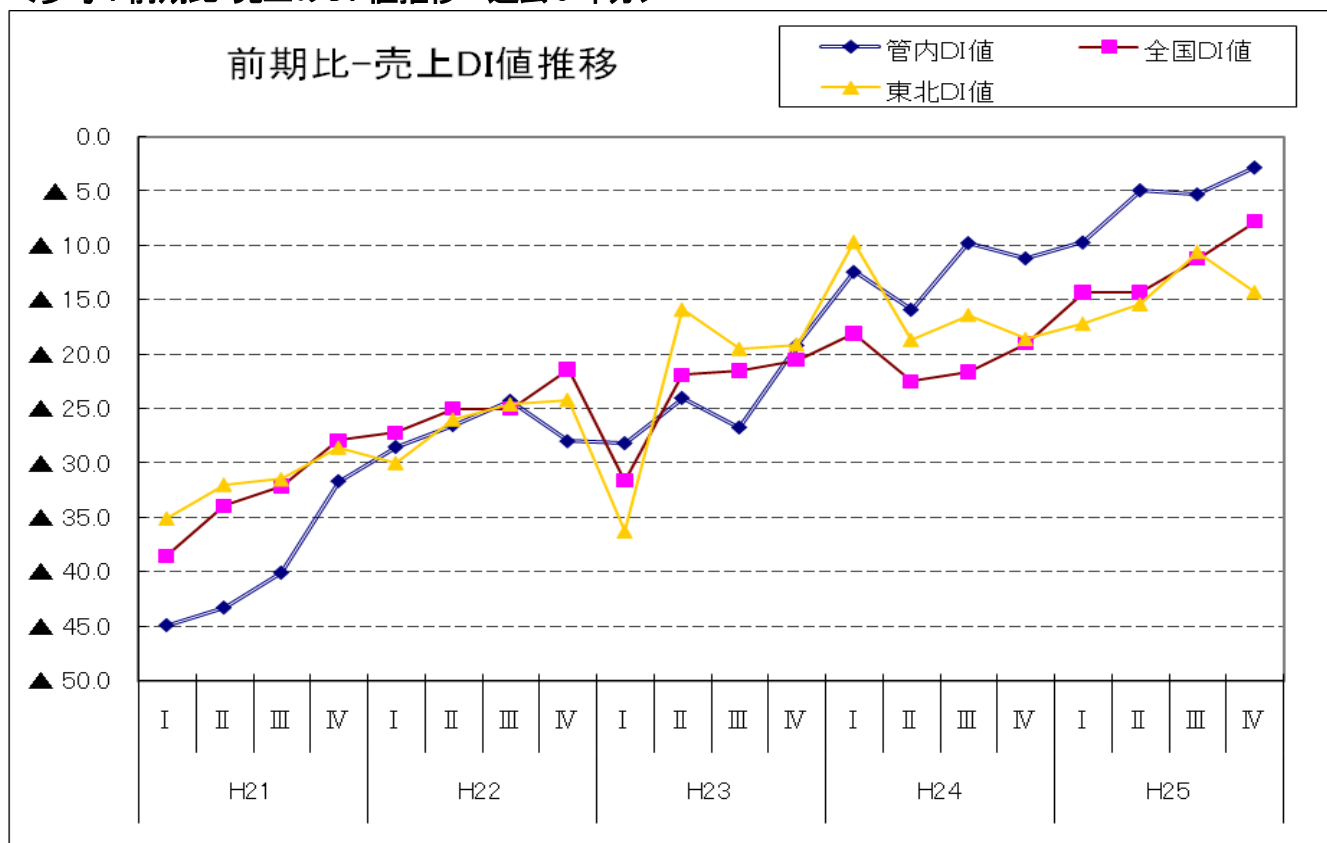
～前期比-売上のDI 値推移～

前期比-売上の管内DI 値の推移をみると、前期(平成 25 年 10 月-12 月期)と比べ、2.5 ポイント増とマイナス幅が縮小し、過去 5 年の中でも最高の数値となった。

調査期間	平成 24 年度				H25 年度				前期比 増 減
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
全国DI値	▲ 18.1	▲ 22.5	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 7.8	3.4
東北DI値	▲ 9.7	▲ 18.7	▲ 16.4	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 10.6	▲ 14.3	▲ 3.7
管内DI値	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 11.2	▲ 9.7	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.8	2.5



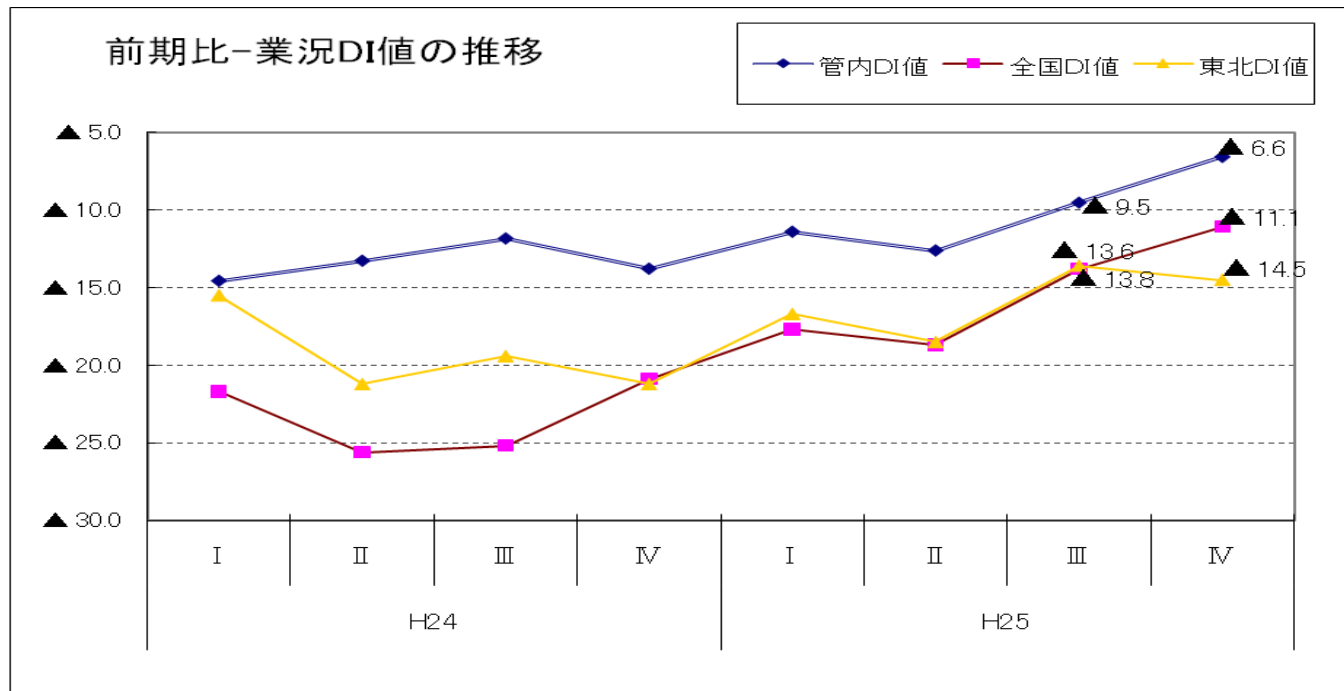
<参考：前期比-売上のDI 値推移・過去5年分>



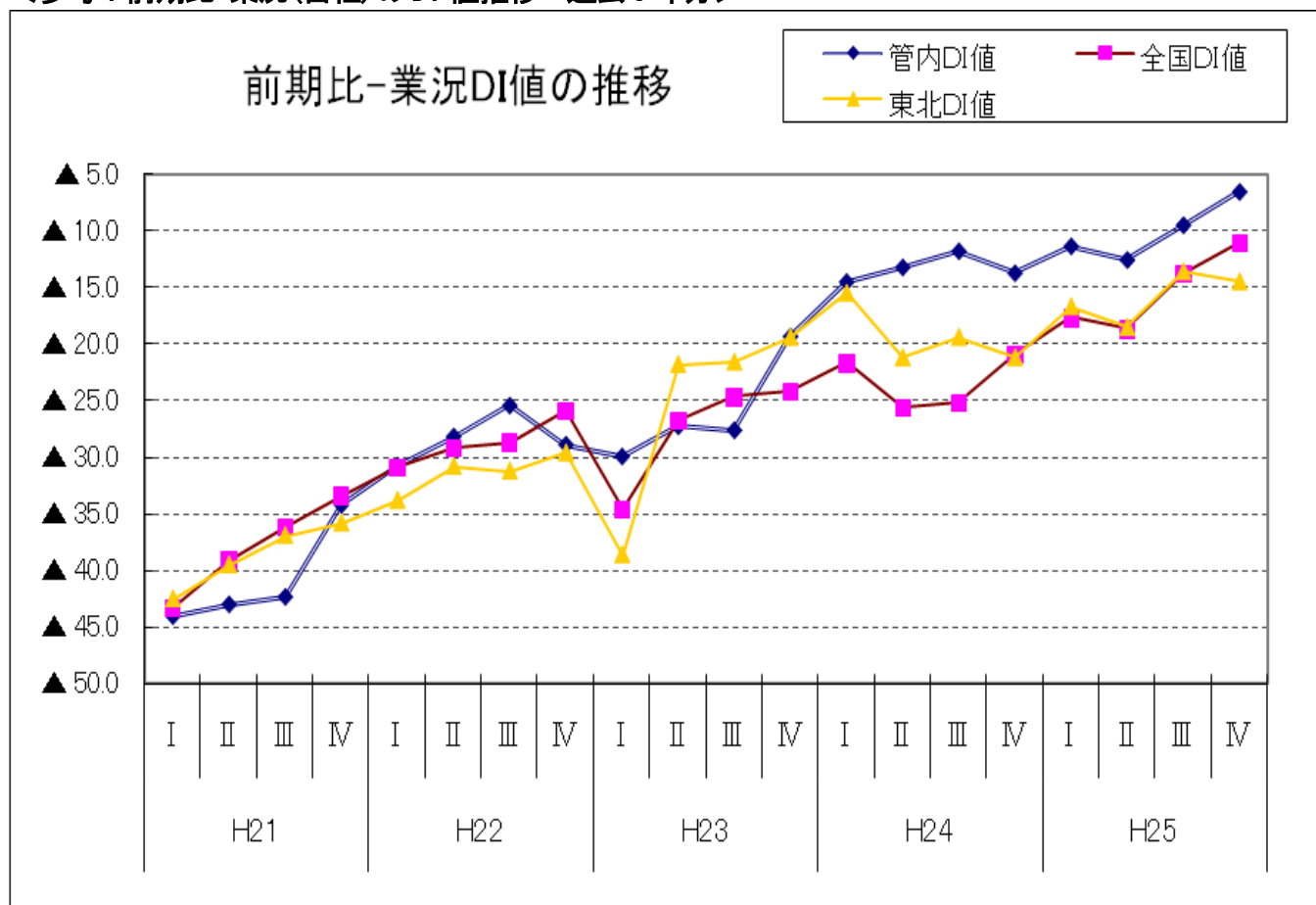
～前期比-業況(自社)のDI 値推移～

前期比-業況の管内DI 値は、前期(平成 25 年 10 月-12 月期)と比べ2.9 ポイント増と、マイナス幅が縮小し、過去5 年の中でも最高の数値となった。

調査期間	平成 24 年度				H25 年度				前期比 増 減
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
全国DI 値	▲ 21.7	▲ 25.6	▲ 25.2	▲ 20.9	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 13.8	▲ 11.1	2.7
東北DI 値	▲ 15.5	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 21.2	▲ 16.7	▲ 18.5	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 0.9
管内DI 値	▲ 14.6	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 13.8	▲ 11.4	▲ 12.6	▲ 9.5	▲ 6.6	2.9



<参考：前期比-業況(自社)のDI 値推移・過去5 年分>

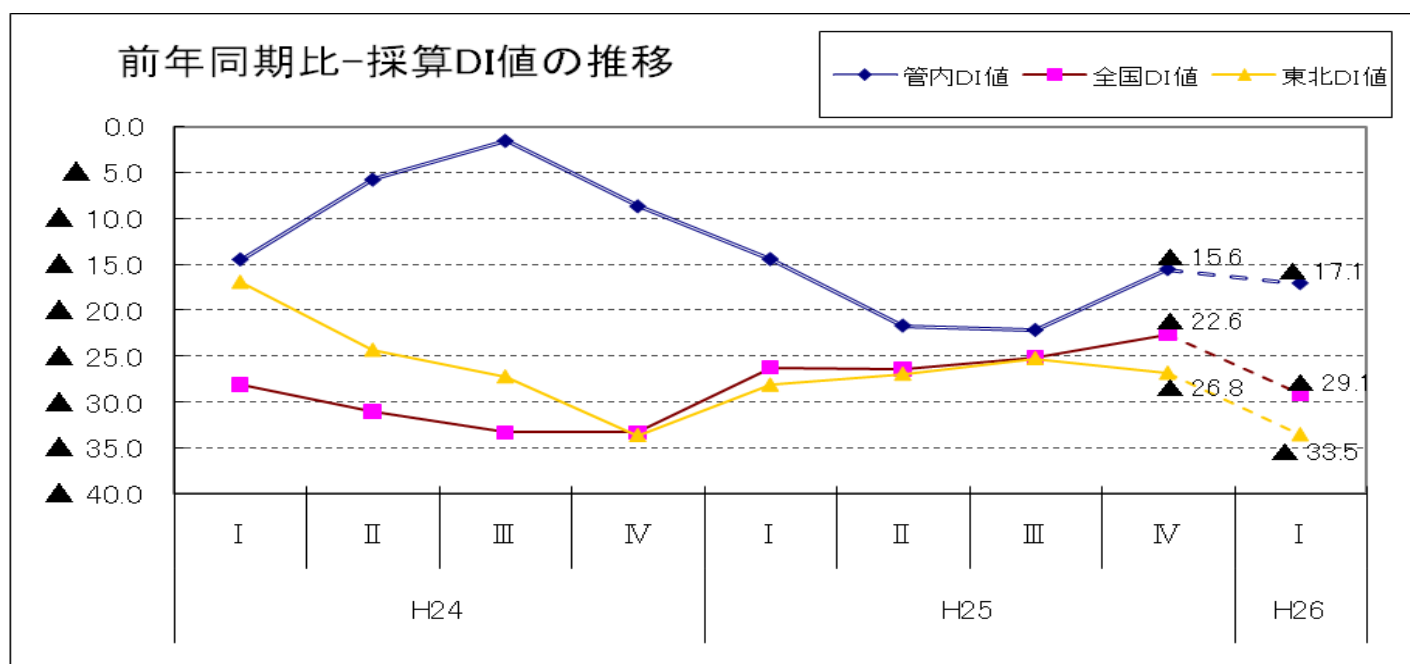


～前年同期比-採算のDI 値推移～

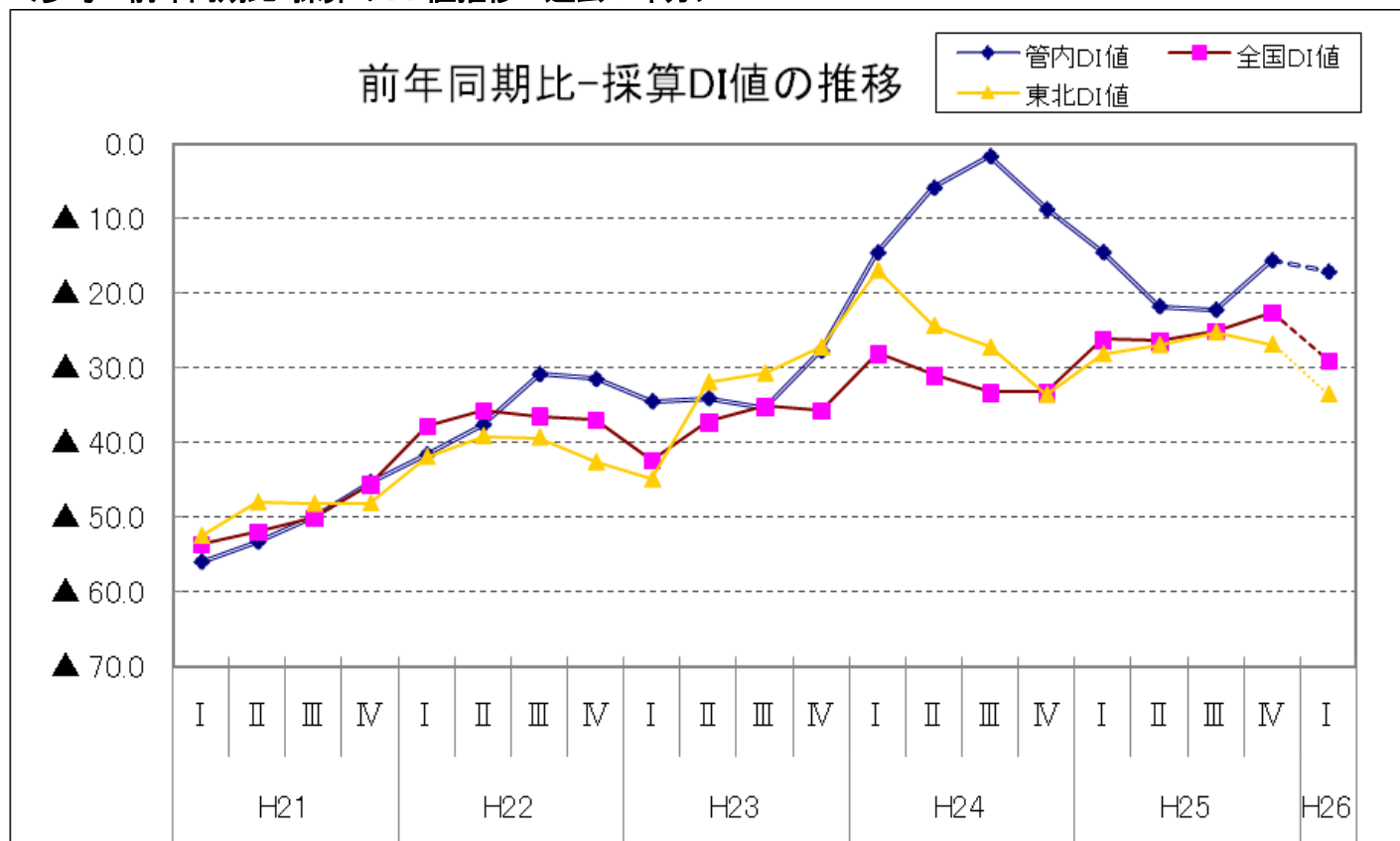
前年同期比-採算の管内DI 値は、前期(平成 25 年 10 月-12 月期)と比べ 6.6 ポイント増と、平成 24 年度第Ⅲ期以来 5 期ぶりにマイナス幅が縮小した。

管内DI 値の来期予測では、1.5 ポイント減と、マイナス幅のやや拡大を予測している。

調査期間	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I (予)
全国DI 値	▲ 28.1	▲ 31.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 26.2	▲ 26.4	▲ 25.1	▲ 22.6	▲ 29.1
東北DI 値	▲ 16.9	▲ 24.3	▲ 27.2	▲ 33.6	▲ 28.1	▲ 26.9	▲ 25.2	▲ 26.8	▲ 33.5
管内DI 値	▲ 14.5	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 8.7	▲ 14.5	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 15.6	▲ 17.1



<参考：前年同期比-採算のDI 値推移・過去5年分>

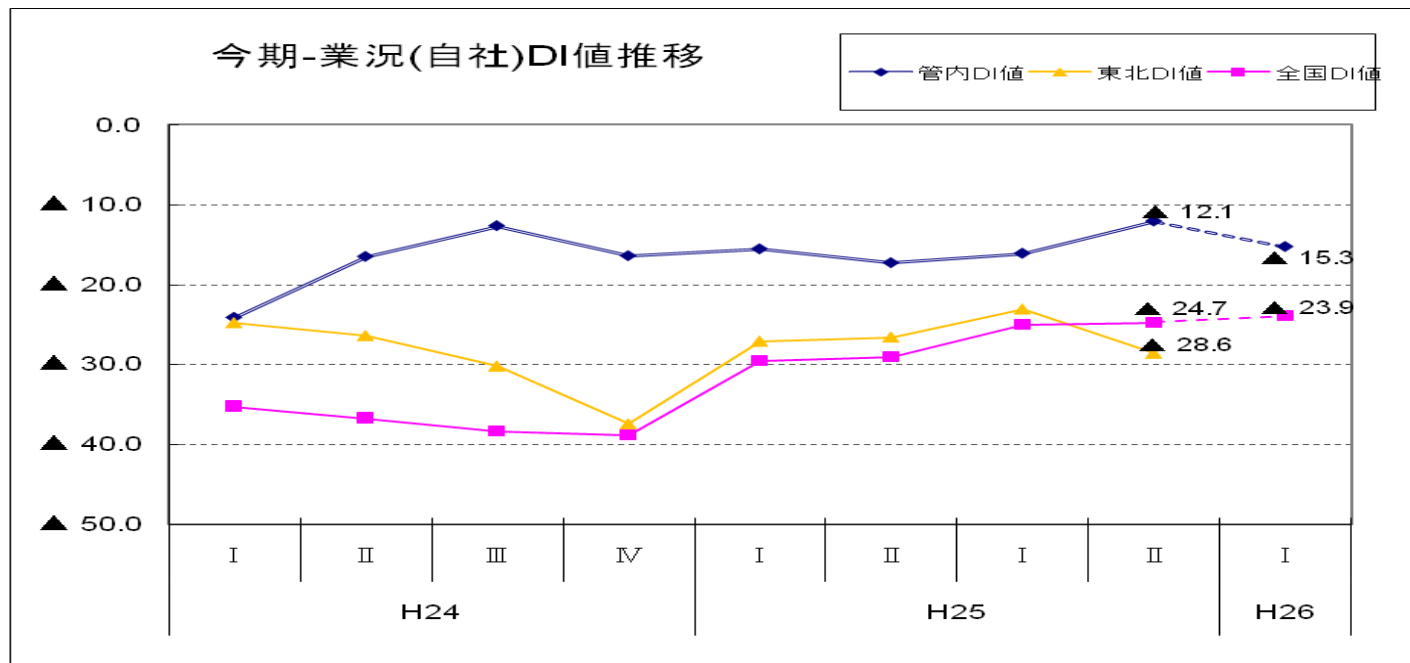


～今期-業況(自社)のDI 値推移～

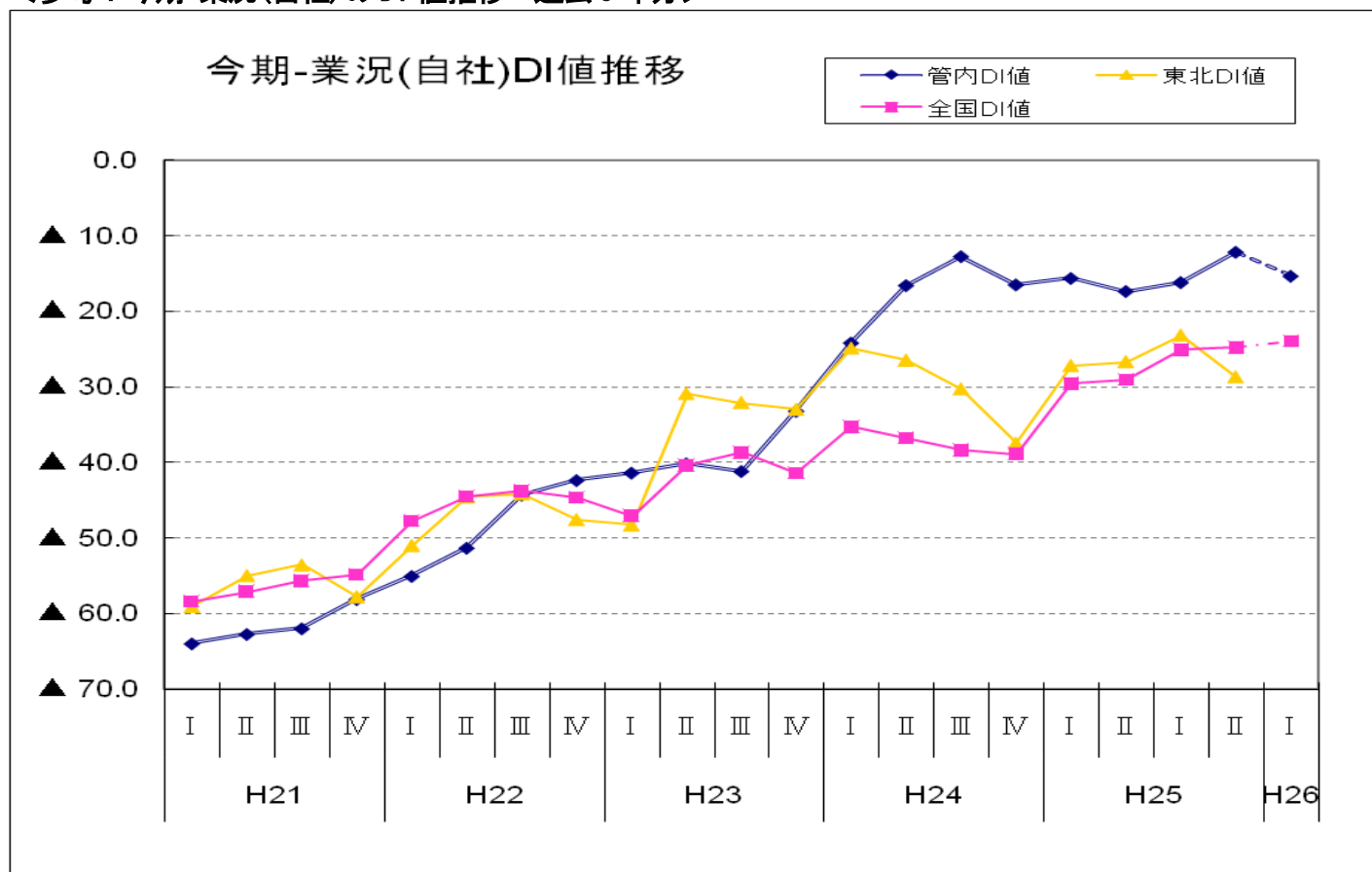
今期-業況の管内DI 値は、前期(平成 25 年 10 月-12 月期)と比べ 4.0 ポイント増と、3 期連続でのマイナス幅の縮小となり、過去 5 年の中でも最高の数値となった。

管内DI 値の来期予測では、3.2 ポイント減を予測している。

調査期間	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I (予)
全国DI 値	▲ 35.2	▲ 36.7	▲ 38.3	▲ 38.8	▲ 29.5	▲ 29.0	▲ 25.0	▲ 24.7	▲ 23.9
東北DI 値	▲ 24.8	▲ 26.4	▲ 30.2	▲ 37.4	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 23.1	▲ 28.6	
管内DI 値	▲ 24.1	▲ 16.5	▲ 12.7	▲ 16.4	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.3

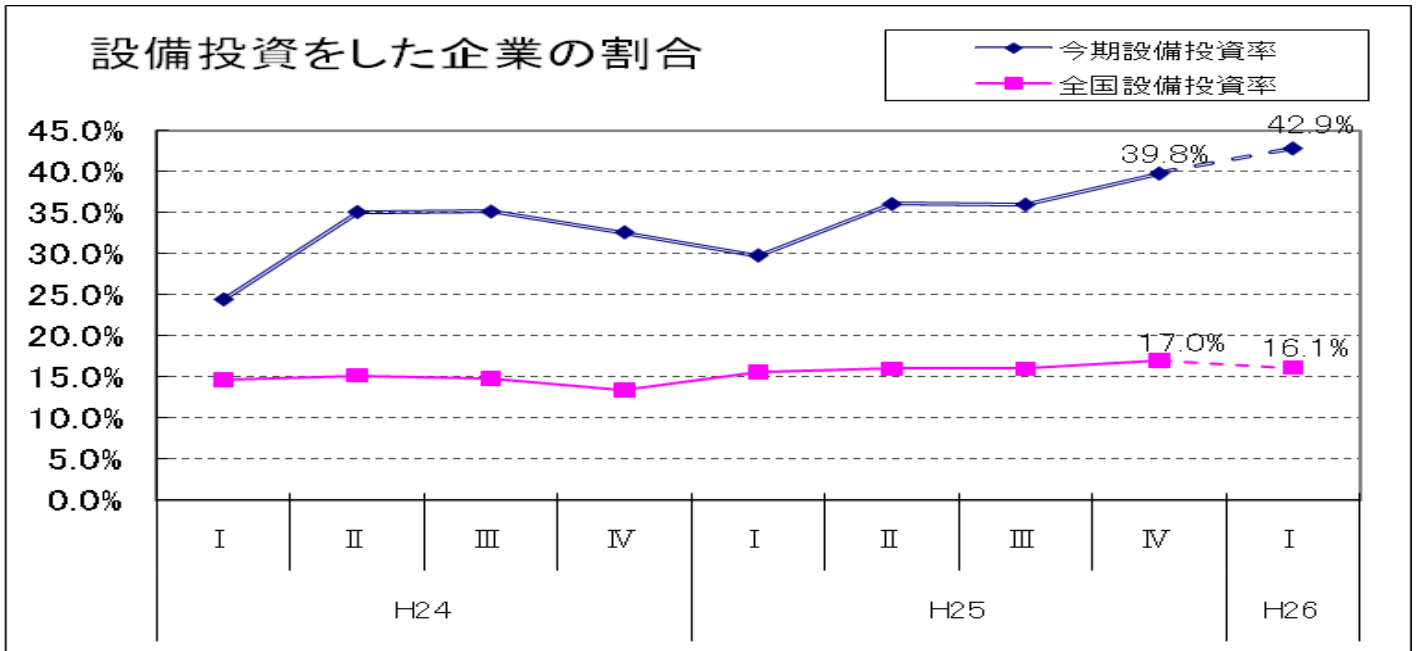


<参考：今期-業況(自社)のDI 値推移・過去5年分>



(1) 設備投資

管内で設備投資を実施した企業の割合は、39.8%と前期(平成25年10月-12月期)と比べ増加した。来期も設備投資率の見込みは42.9%と増加を予測している。



設備投資内訳 (今期・来期)

今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると、「OA機器」が24件、次いで「車両・運搬具」が16件、「各種設備」が13件など合計では70件となった。

来期の設備投資見込みは「車両・運搬具」が16件、「各種設備」が15件、「OA機器」が14件など合計64件の設備投資が見込まれている。

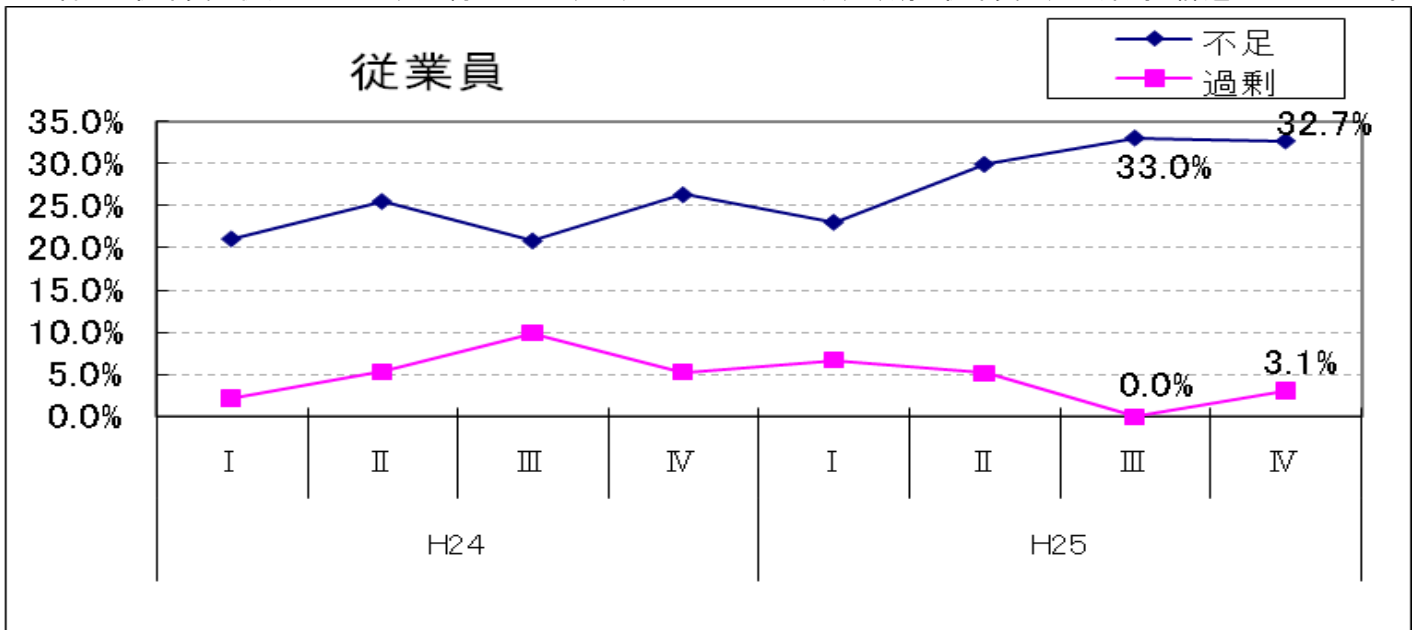
複数回答 単位: 件

		土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
全業種計	今期	2(1)	7(9)	13(9)	16(13)	6(10)	24(10)	1(0)	1(3)	70(55)
	来期	1(4)	8(11)	15(10)	16(11)	6(8)	14(15)	1(0)	3(2)	64(61)

カッコ内数字は前回調査(平成25年10-12月)分、各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備など

(2) 従業員

管内の従業員の状況について、過剰が3.1%、不足が32.7%となり、今期も従業員不足が深刻な課題となっている。



(3) 直面している経営上の問題点（前期・今期）

製造業では、「原材料価格の上昇」が1位、建設業では、「下請単価の上昇」が2位、「材料価格の上昇」が3位、卸売業では、「仕入単価の上昇」が3位となり、前期に続き売上原価の上昇が共通の課題となっている。

また、サービス業では「従業員の確保難」が1位、「熟練従業員の確保難」が3位と、人員不足が深刻な課題となっている。

小売業では、「消費者ニーズの変化への対応」が1位、サービス業では、「利用者ニーズへの変化への対応」が2位、製造業では「製品ニーズの変化への対応」が3位となっている他、「需要の停滞」が製造業、卸売業、小売業では2位、サービス業では3位と共通課題になっている。

	平成25年度第IV期(平成26年1月-3月)			平成25年度第III期(平成25年10月-12月)	
製造業	↘	1位	・原材料価格の上昇	1位	・需要の停滞
	↙	2位	・需要の停滞	2位	・原材料価格の上昇
	↑	3位	・製品ニーズの変化への対応	3位	・従業員の確保難
建設業	←	1位	・下請業者の確保難	1位	・下請業者の確保難
	←	2位	・下請単価の上昇	2位	・下請単価の上昇
	←	3位	・材料価格の上昇	3位	・材料価格の上昇
卸売業	←	1位	・販売単価の低下・上昇難	1位	・販売単価の低下・上昇難
	↘	2位	・需要の停滞	2位	・仕入単価の上昇
	↙	2位	・仕入単価の上昇	3位	・需要の停滞
小売業	←	1位	・消費者ニーズの変化への対応	1位	・消費者ニーズの変化への対応
	←	2位	・需要の停滞	2位	・需要の停滞
	↑	3位	・購買力の他地域への流出	3位	・仕入単価の上昇
サービス業	←	1位	・従業員の確保難	1位	・従業員の確保難
	←	2位	・利用者ニーズの変化への対応	2位	・利用者ニーズの変化への対応
	↑	3位	・熟練従業員の確保難	3位	・店舗施設の狭隘・老朽化
	↑	3位	・需要の停滞		

(前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 ←: 変動無 ↘: やや上昇 ↙: やや下降)

(4) 業界の動向に関するコメント

・製造業

- ・3月は消費税値上げ前の駆け込み需要が出ている。4月以降は反動の恐れがある。
- ・段階的な消費税増税による個人消費の動向と賃上要請に伴う賃上時期が不透明。
- ・紙に印刷することは誰でも出来るようになり、時代の変化と共に印刷産業も変化し、ソフト・ハード面からの変化に対応できるようにしたい。
- ・食品製造業では、フードディフェンス対策が重要になっている。

・建設業

- ・発注は数多くなされているが、技術者、技能工ともに不足していて、全てを吸収できる状況ではない。
- ・下請業者の確保が困難。
- ・工事等の引合いは活発であるが、材料価格の上昇、技術者の確保難等の理由により採算確保が困難なケースが見られた。
- ・資材、機械、労務単価の値上げによる収益率の低下。

・卸売業

- ・増税前の買い込みが予測される。
- ・4月からの消費税増税後の景気が見通せず心配。
- ・従業員の募集を行っても、なかなか集まらない。
- ・人材確保が非常に難しくなっている。
- ・トラック手配が車両不足の為、困難である。
- ・1、2月は毎年厳しいのですが、特に今年は2月の大雪で痛手を被った。

・小売業

- ・消費税増税前の駆け込み需要があった。
- ・消費増税による反動減を見込むものの消費回復期については慎重に考えている。

・サービス業

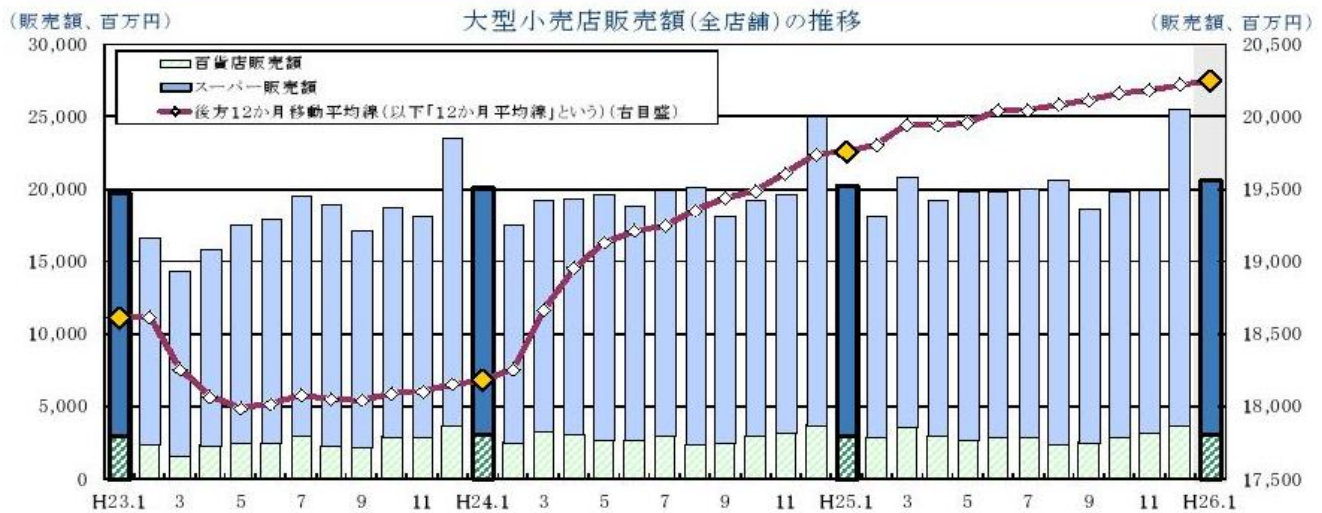
- ・3月下旬に関しては増税前の駆け込み需要があった。2月には大雪でのキャンセルが発生。

主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 大型小売店販売額※速報値(1月)は全店舗ベースで総額206億円、対前年同月比1.7%増となり、9か月連続で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.7%増となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比1.6%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比1.7%増、既存店ベースで対前年同月比0.6%増となっている。



(資料 東北経済産業局)



(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は1,014戸、対前年同月比18.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

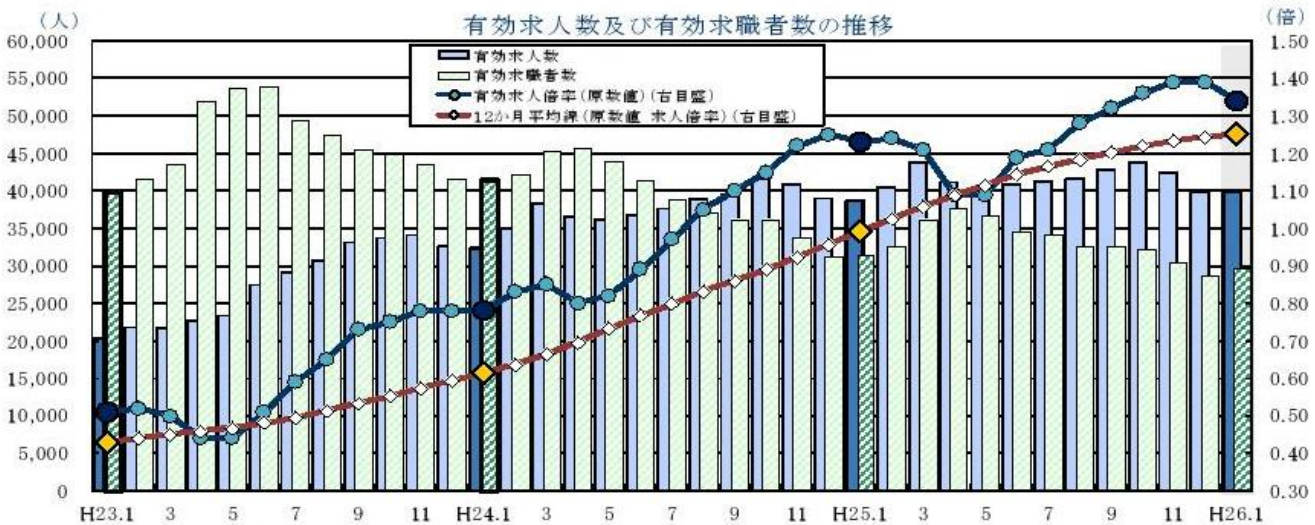
(3) i 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は1.79倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.31倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。
 なお、有効求人数は39,989人(対前年同月比3.5%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は29,840人(同5.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)



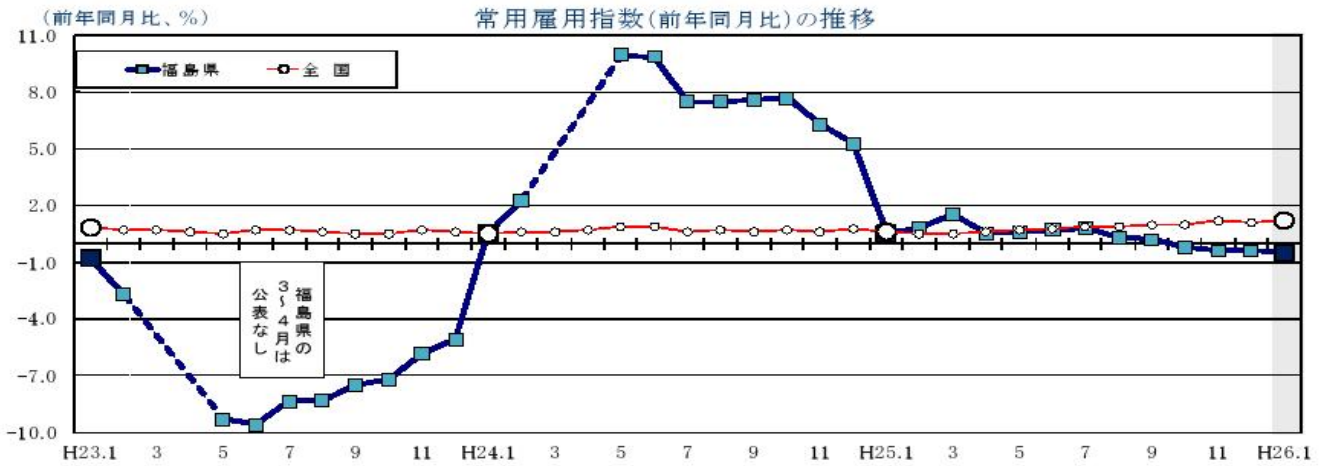
(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

(3) ii 雇用・労働

◆ 常用雇用指数(1月)は99.1、対前年同月比0.5%減となっている。



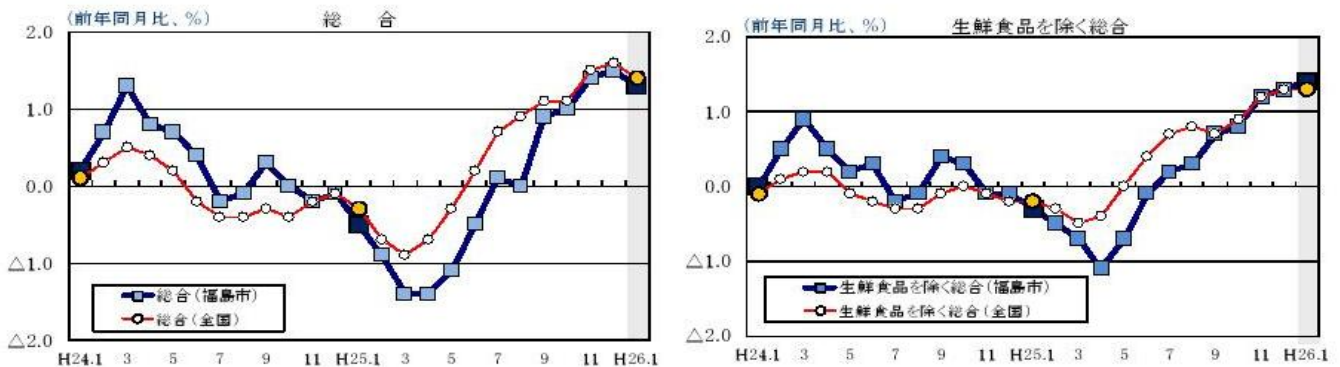
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(4) 物価

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は100.5、対前年同月比1.3%増となり、5か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では0.4%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.2、対前年同月比1.4%増となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



【消費者物価指数】

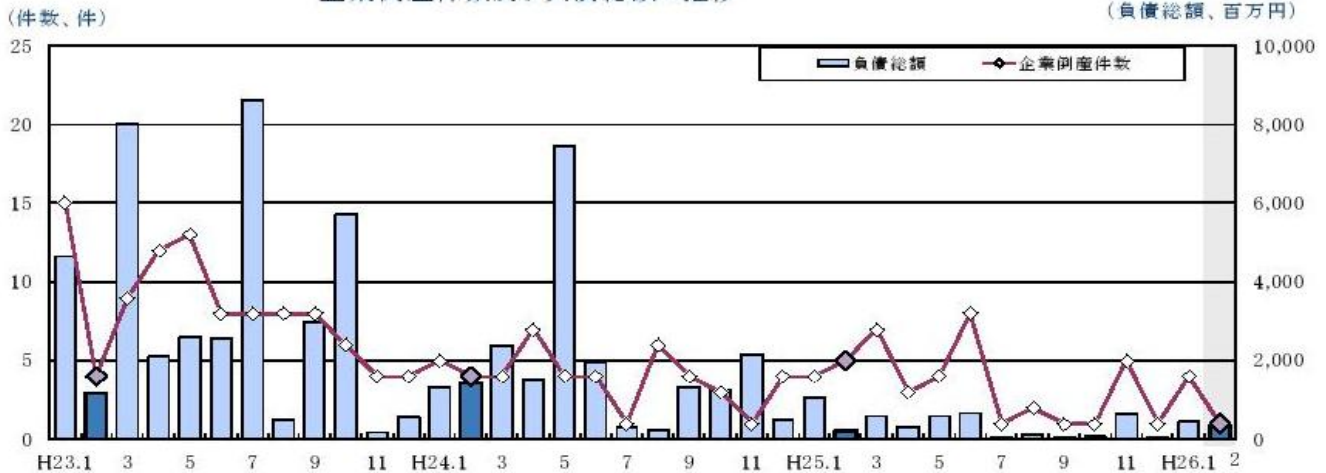
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(5) 企業・金融

◆ 企業倒産(2月)は、件数が1件、対前年同月比80.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。また、負債総額は3億57百万円、対前年同月比76.7%増となり、15か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、運輸業1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

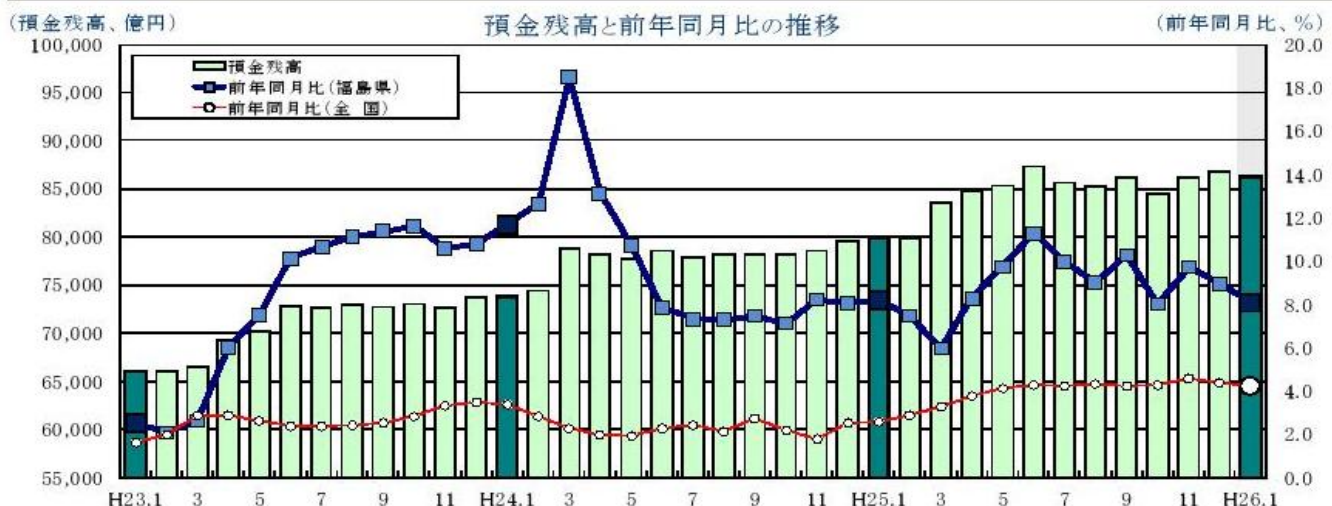


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ 金融機関預金残高(1月)は総額8兆6,290億円、対前年同月比8.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。